



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義孝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-3462-8011  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,882	△16.6	△46	ー	62	ー	65	ー
2023年3月期第2四半期	2,256	83.2	△230	ー	△245	ー	△290	ー

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 99百万円 (ー%) 2023年3月期第2四半期 △342百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	2.22	ー
2023年3月期第2四半期	△10.31	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,955	4,953	55.3
2023年3月期	9,440	4,654	49.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,953百万円 2023年3月期 4,650百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2024年3月期の配当につきましては未定としております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	30,070,543株	2023年3月期	28,927,207株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	790,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	29,278,166株	2023年3月期2Q	28,137,143株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、全世界的な消費者物価の上昇は落ち着きを取り戻しつつあるものの、主要各国の政策金利の高止まりが長期化するとの見方から、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。我が国の経済においても、円安による輸入コストの上昇やエネルギー価格の高止まり等から景気の先行き懸念が強まっています。

また、地政学リスクの高まりや急激な金融引き締めによるリセッションの不安から、金を始めとした実物資産へ投資資金が流入しており、国内金価格は史上最高値を更新するなど金への投資家の関心が増しているものの、高値警戒感から購入を控える動きも起こっています。

このような市場環境から、当社子会社である第一プレミア証券株式会社での金地金の直接売買、日本クラウド証券株式会社との共同事業でインターネットでの金の売買及び積み立て投資を積極的に進め、金に対する幅広い投資ニーズに対応できる販売体制を構築しております。また、2023年1月からはKinka(BVI), Ltd.において金の価格と連動する暗号資産「Kinka」の販売を開始しております。

また、Personal Capital株式会社を連結子会社に加え、収益の増加に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,882,003千円(前年同四半期比16.6%減)となり、売上総利益は252,779千円(前年同四半期比15.8%増)となりました。前期に引き続き経費抑制を継続的に行ったものの、営業損失は46,381千円(前年同四半期は営業損失230,225千円)となりました。経常利益については62,824千円(前年同四半期は経常損失245,453千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,077千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失290,136千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より484,973千円減少し、8,955,286千円となりました。これは主に短期貸付金が1,550,263千円、のれんが65,942千円、破産更生債権等が150,000千円増えた一方、現金及び預金が710,333千円、商品が251,584千円、証券業における短期差入保証金が980,599千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より784,019千円減少し、4,001,883千円となりました。これは主に短期借入金が20,000千円、買掛金が118,265千円増えた一方、訴訟損失引当金59,715千円、証券業における信用取引負債が102,926千円、証券業における受入保証金が817,767千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より299,045千円増加し、4,953,403千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益65,077千円を計上したこと及び、自己株式の減少により純資産が245,979千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,741,098	2,030,764
売掛金	—	561
商品	302,096	50,511
短期貸付金	—	1,550,263
証券業における預託金	460,007	330,007
証券業における信用取引資産	542,083	439,160
証券業における短期差入保証金	4,017,675	3,037,076
その他	152,818	134,411
貸倒引当金	—	△70,127
流動資産合計	8,215,779	7,502,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,252	4,252
その他	0	5,454
有形固定資産合計	4,252	9,707
無形固定資産		
のれん	—	65,942
その他	0	0
無形固定資産合計	0	65,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,356	1,208,684
固定化営業債権	273,009	270,885
破産更生債権等	9,282	159,282
その他	39,154	153,905
貸倒引当金	△269,766	△417,702
投資その他の資産合計	1,218,036	1,375,055
固定資産合計	1,222,288	1,450,705
繰延資産		
創立費	1,885	1,679
開業費	305	272
繰延資産合計	2,191	1,952
資産合計	9,440,260	8,955,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	118,265
短期借入金	—	20,000
未払法人税等	1,567	965
訴訟損失引当金	59,715	—
預り証拠金代用有価証券	39,920	39,920
証券業における信用取引負債	542,086	439,160
証券業における預り金	110,850	125,606
証券業における受入保証金	3,966,087	3,148,319
その他	45,938	90,820
流動負債合計	4,766,167	3,983,058
固定負債		
繰延税金負債	16,035	15,125
固定負債合計	16,035	15,125
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,699	3,699
特別法上の準備金合計	3,699	3,699
負債合計	4,785,902	4,001,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,226,447	5,183,474
利益剰余金	△393,423	△328,345
自己株式	△245,979	—
株主資本合計	4,687,044	4,955,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,096	△10,515
為替換算調整勘定	△68,242	8,789
その他の包括利益累計額合計	△36,146	△1,725
新株予約権	3,460	—
純資産合計	4,654,357	4,953,403
負債純資産合計	9,440,260	8,955,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,256,229	1,882,003
売上原価	2,037,938	1,629,223
売上総利益	218,290	252,779
販売費及び一般管理費	448,516	299,161
営業損失(△)	△230,225	△46,381
営業外収益		
受取利息	18	2,479
受取配当金	512	15,571
投資有価証券売却益	16,210	4,703
持分法による投資利益	—	54,247
業務受託手数料	—	30,000
その他	2,760	3,939
営業外収益合計	19,501	110,941
営業外費用		
支払利息	—	161
売買過誤差損金	33	790
投資有価証券売却損	5,481	—
持分法による投資損失	27,878	—
その他	1,335	784
営業外費用合計	34,728	1,736
経常利益又は経常損失(△)	△245,453	62,824
特別利益		
受取和解金	500	—
新株予約権戻入益	—	3,460
その他	—	12
特別利益合計	500	3,472
特別損失		
減損損失	44,433	—
その他	—	1
特別損失合計	44,433	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△289,386	66,294
法人税、住民税及び事業税	750	1,217
法人税等合計	750	1,217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△290,136	65,077
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290,136	65,077

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△290,136	65,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,083	△1,800
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,301	36,221
その他の包括利益合計	△52,385	34,420
四半期包括利益	△342,522	99,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△342,522	99,498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	ノンバンク	計		
売上高						
一定時点で移転される財	2,072,289	170,730	—	2,243,020	—	2,243,020
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,072,289	170,730	—	2,243,020	—	2,243,020
その他の収益	—	13,208	—	13,208	—	13,208
外部顧客への売上高	2,072,289	183,939	—	2,256,229	—	2,256,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,072,289	183,939	—	2,256,229	—	2,256,229
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△7,531	48,199	—	40,667	△270,893	△230,225

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	ノンバンク	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,662,835	158,463	57,893	1,879,192	—	1,879,192
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,662,835	158,463	57,893	1,879,192	—	1,879,192
その他の収益	—	2,810	—	2,810	—	2,810
外部顧客への売上高	1,662,835	161,273	57,893	1,882,003	—	1,882,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,662,835	161,273	57,893	1,882,003	—	1,882,003
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,965	78,764	21,578	118,308	△164,690	△46,381

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結累計期間より、不動産業者及び事業法人向けの不動産担保融資事業を展開しております。Personal Capital株式会社を取得したことに伴い前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ノンバンク」において1,552,094千円増加しております。

「投資・金融サービス」は顧客からの預り資産の減少により、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は1,099,013千円減少し、3,940,649千円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「ノンバンク」において、当第2四半期連結累計期間にPersonal Capital株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、65,942千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結累計期間より、不動産業者及び事業法人向けの不動産担保融資事業を展開しております。Personal Capital株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントを従来の「金地金」及び「投資・金融サービス」の2区分から、「金地金」、「投資・金融サービス」及び「ノンバンク」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、金投資に興味のある富裕層向けサービスの開発と金融商品のクロスセル戦略による第一プレミア証券株式会社の業績向上、クラウドバンクグループとの金地金事業の強化、Kinka(BVI),Ltd.、一般社団法人ゴールド基金及び合同会社ゴールド・マネジメントの計3社における海外の金投資需要の取り込みによる金地金事業のさらなる収益化を図ってまいります。また、当第1四半期連結会計期間に貸金業を展開するPersonal Capital株式会社を当社グループに迎え、当社グループ全体の業績回復を図ってまいります。

また、当社グループは当第2四半期連結会計期間末に現金及び預金として約20億円保有し、純資産も約49億円となっており、コスト削減の効果も表れていることから、当面の事業の展開・継続をはかるに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。